

Up Down 方式の新視点

有形固定資産と減価償却

「前払費用と費用」この問題はある費用が数年に渡って売上や利益に寄与するものと考え、数年に渡って費用化しようとするものである。

一方当期利益の調整に使われやすいという側面も有する。「今期の費用」か「来期以降の費用か」会社次第とも言える。会計法や税法でも複数の処理の選択を許している。耐用年数なども代表的な項目の一つである。

会社の選択によって「経営指標による分析評価」は大きな影響を受ける。

決算書に計上されている「資産額」は絶対ではない。特に表題の有形固定資産と減価償却費を見てみよう。有形固定資産（減価償却資産）は「前払費用（決算書の計上額）」と「費用（減価償却費）」に配分されると言っても良い。

ここで Up Down 方式経営分析は「有形固定資産と減価償却費」を一つのものとして経営分析もしくは経営評価することを考えた。「前払費用と費用」をあえて区分しないで、一つの同列の支出として考えるということだ。

有形固定資産と減価償却費の同時増加を成長としたのである。有形固定資産が増加すれば当然に減価償却費も増加すると仮定するのである。有形固定資産は成長中の企業であれば当然に増加し続けることが想定される。またその費用化である減価償却費も増加し続けることとなる。

「総資産の額」と「総費用の額」の同時増加が成長であると言い換えることも可能だ。この仮定、定義は Up Down 方式経営分析のみが言及できるものと考えられる。

利益中心主義の経営分析では「資産と費用への分配結果としての利益」のみで「経営の分析評価」をすることになる。

また企業独自の減価償却を実施し、「税務での申告調整している」とするならば、経営にとって重要な経営指標である「粗利益率」「営業利益率」が意のままになりかねない。

ここでも「二項目同時増加」「二項目同時減少」「増減チグハグ」を見る Up Down 方式経営分析を利用することが出来る。